

平成19年3月期 決算短信(非連結)



平成19年5月8日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 高橋 正行 TEL (03)5792-8601
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,949	(22.5)	977	(31.2)	1,003	(38.5)	557	(70.7)
18年3月期	8,122	(23.1)	744	(33.5)	724	(47.8)	326	(16.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	9,084	29	8,878	71	15.5	14.7	9.8
18年3月期	5,346	27	5,189	77	10.4	13.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年3月期	7,607		3,882		51.0	62,780	49
18年3月期	6,037		3,294		54.6	53,972	80

(参考) 自己資本 19年3月期 3,880百万円 18年3月期 3,294百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円
19年3月期	414		△ 404		61		1,947
18年3月期	619		△ 264		—		1,875

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当 性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	— 銭	1,800 円	1,800 円	111 百万円	19.8 %	3.1 %
18年3月期	— 銭	— 円	— 円	— 百万円	— %	— %
20年3月期(予想)	— 銭	2,100 円	2,100 円	— 百万円	20.0 %	— %

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,500	(28.0)	550	(42.3)	550	(38.4)	300	(34.4)	4,853	58
通期	12,000	(20.6)	1,200	(22.8)	1,200	(19.6)	650	(16.7)	10,516	10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 61,810株 18年3月期 61,040株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については1ページから2ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

プロダクト・インテグレーション事業は、各戦略商材の販売が好調に推移した結果、売上高は前期比22.8%増の54億47百万円となりました。IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、サーバや回線の負荷分散を行う負荷分散装置の販売が引続き好調に推移しました。前期に牽引役となったネット証券向けはスローダウンしましたが、特定の業種に留まらず広く導入が進みました。また、過去に導入されたシステムの買い替え需要も取り込むことができました。クラスター・ストレージ製品の販売も、大型案件を受注するなど、導入実績が拡大しました。セキュリティ・ソリューション分野では、主力の個人認証システムの販売が堅調に推移しました。また、不正侵入防御システムや、ウィルス対策、スパム対策などインターネットと繋がる企業の入り口に設置するゲートウェイ型セキュリティ・アプライアンスの販売が大きく躍進し、この分野における大きな柱に成長しました。これらに加え、当期の後半から日本版SOX法対策ソリューションとして取組みを開始した内部情報漏洩対策ソフトの販売も立ち上がり始めました。ソフトウェア品質保証分野では、車載コンピュータやコンピュータ周辺機器などの組込みソフトウェア開発プロジェクトでテストツールの需要が前期に引続き拡大しました。また、当期よりはテストツールの販売に加え、ツールの導入支援、運用支援と言ったサービスの取組みを開始しました。

カスタムメイド・ソリューション事業の売上高は、前期比24.0%増の21億56百万円となりました。カスタマー・ソリューション分野では、楽天株式会社、リスクモンスター株式会社と言った継続取引先とのビジネスが順調に拡大しました。金融ソリューション分野では、市場リスク、信用リスク等、リスク管理のパッケージ製品の販売が拡大し、地銀向けの販売も活発化しました。

パッケージ・ソリューション事業の売上高は、前期比20.5%増の23億45百万円となりました。医療ソリューション分野では、電子カルテやモダリティ(医療診断装置)など補完的事業者とのアライアンスの進展により販売が拡大しました。また、病院向けに加え、健診分野での受注も拡大しました。CRM分野では、テレマーケティング会社との協業スキームの進展により販売が拡大しました。製造業、金融、製薬などの幅広い業界での新規受注に加え、既存顧客からの追加受注も拡大しました。

以上の結果により、当期の売上高は前期比22.5%増の99億49百万円となりました。

売上総利益は前期比20.6%増の31億76百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、販売提携先や代理店とのタイアップによる営業効率の改善、技術部門内のカイゼン活動による開発業務における効率化、またエンジニアの稼働率の向上等により、21億98百万円と16.4%の増加に留まりました。この結果、営業利益は9億77百万円と、前期比31.2%の増加となりました。また、売上高営業利益率は前期の9.1%から9.8%に良化しました。

営業外収益では、為替差益の19百万円等により、30百万円を計上しました。営業外費用では、一部の在庫商品の評価損等により4百万円を計上しました。この結果、経常利益は前期比38.5%増の10億3百万円となりました。

特別損失としては、一部のパッケージ製品の開発を中止したことにより、ソフトウェア除却損19百万円を計上しました。この結果、税引前当期純利益は前期比67.7%増の9億76百万円となりました。また、当期純利益は前期比70.7%増の5億57百万円と前期に続き過去最高益を更新しました。

(次期の見通し)

日本経済は企業の設備投資を中心に底堅く、次期においても良好な景気環境が続くものと予想されます。そのような状況下、当社では、平成17年3月期以降継続している20%超の売上高成長を次期の目標としております。

プロダクト・インテグレーション事業では、負荷分散装置、個人認証システム、ゲートウェイ型セキュリティ・アプライアンス、テストツール等の主力戦略商材、ならびにクラスター・ストレージ製品、内部情報漏洩対策ソフト等の比較的新しい商材についても販売の拡大を見込んでおります。

カスタムメイド・ソリューション事業では、継続取引先との取引が堅調に拡大することを見込んでおります。また、地銀向けを中心にリスク管理のパッケージ製品の販売の拡大を見込んでおります。

パッケージ・ソリューション事業では、医療ソリューション分野、CRM分野ともにアライアンス戦略の継続によるパッケージ製品の販売の拡大を見込んでおります。

以上により、売上高は120億円（当期比20.6%増）、営業利益は12億円（当期比22.8%増）、経常利益は12億円（当期比19.6%増）、当期純利益は6億50百万円（当期比16.7%増）を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当期は中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたりましたが、計画値である売上高100億円、営業利益10億円、売上高営業利益率10%に対し、売上高99億49百万円（達成率99.5%）、営業利益9億77百万円（達成率97.7%）、売上高営業利益率9.8%（達成率98.2%）と概ね計画を達成しました。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社が重視する売上高営業利益率は前期の9.1%から、当期は9.8%に改善しました。また売上総利益投下人件費率につきましても前期の46.0%から、当期は43.8%に改善しました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の流動資産の残高は、前期末から12億75百万円増加し、62億22百万円となりました。売上の増加に伴い売掛金が前期末から9億68百万円増加したこと、及び保守取引の増加により前払保守料が前期末から2億22百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は、前期末から2億94百万円増加し、13億84百万円となりました。リスクモンスター株式会社との資本提携に伴う同社株式取得等により投資有価証券が前期末から1億69百万円増加したことが主な要因であります。

以上により、総資産は前期末から15億70百万円増加し、76億7百万円となりました。

負債の残高は、買掛金の増加3億57百万円及び前受保守料の増加3億52百万円が主な要因となり、前期末から9億82百万円増加し、37億24百万円となりました。

純資産の残高は、38億82百万円となりました。これにより自己資本比率は51.0%となりました。

また、当期末における現金及び現金同等物は、19億47百万円と前期末と比べ71百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が9億76百万円と前期比3億94百万円増加した一方で、売上高の増加に伴う売上債権が7億14百万円増加したことにより、4億14百万円（前期は6億19百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リスクモンスター株式会社との資本提携に伴う株式取得等により、4億4百万円の支出（前期は2億64百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使に伴う株式の発行により、61百万円の収入（前期はなし）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	58.7	54.6	51.0
時価ベースの自己資本比率	307.3	228.5	137.3
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.9	—	—

- (注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を対象としております。
- 5 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期の債務償還年数は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
- 6 平成18年3月期及び平成19年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、当期が最終年度となる中期経営計画が概ね計画どおり達成できたことから、期末配当を実施することとしました。次期以降につきましても、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による利益還元をバランス良く行ってまいります。配当政策としましては、当面は配当性向20%を継続することを目標といたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社が判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社の取扱商品には、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当事業年度において5割近く含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社の事業戦略上、当社の仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社が従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達に困難となる可能性もあります。当社では、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社の主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社の取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダードとなった競争力の高い製品が中心であると当社では認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社もしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社の競争力について

当社は、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社が先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社の競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社の取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで決済しております。当社は為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社では、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

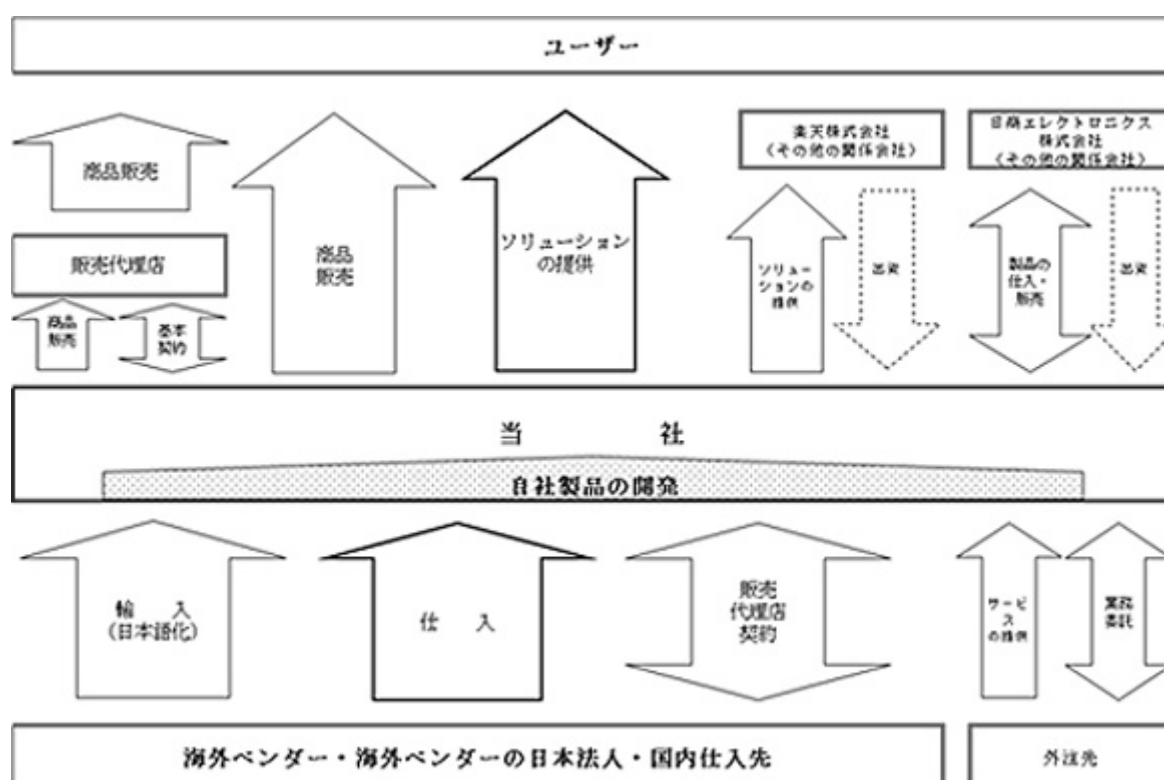
当社がカスタムメイド・ソリューション事業で行う受託開発は、不適切なプロジェクトの見積り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

2 企業集団の状況

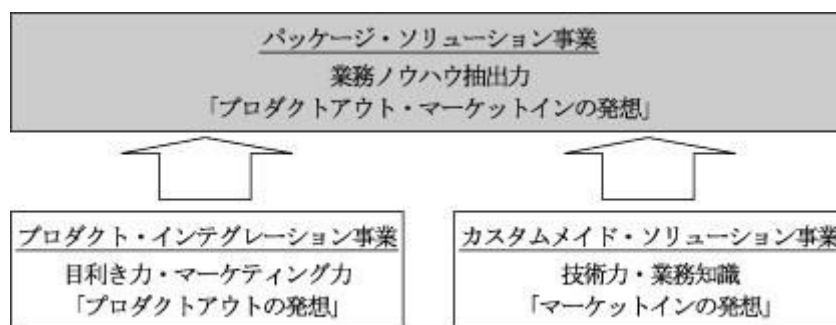
当社はIT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守を主たる事業とする、ITシステム・コンサルティング企業です。

当社は、米国を中心とする海外ベンダー及びその日本法人等から販売代理権を取得することにより最先端商品を調達しております。商品の販売経路には、顧客(ユーザー)に対する直接販売と販売代理店経由の販売があります。当社では、技術部門所属のエンジニアが全従業員の約三分の二を占めており、商品を顧客(ユーザー)のニーズに合致した最適ソリューションに組み上げて提供しております。さらに顧客企業のニーズに合わせたシステム・インテグレーションの提供や当社独自のパッケージ製品を自社開発しています。

当社の事業系統図は、次のとおりです。



当社のビジネスは、(1) 米国等の最先端ソフトウェアとハードウェアを組合せて最適ソリューションを提供する「プロダクト・インテグレーション事業」、(2) 楽天株式会社等の顧客企業向けシステム開発業務やウェブ系技術を活用したシステム受託を行う「カスタムメイド・ソリューション事業」、(3) 医療画像やCRM分野に特化した、自社開発の業務パッケージを販売する「パッケージ・ソリューション事業」の三つの事業モデルにより構成されています。



上記の三つの事業モデルが、ビジネスの成長エンジンとして有機的に連携し発展しています。

「パッケージ・ソリューション事業」は、今後当社が最も注力する事業モデルと位置付けており、この事業は、「プロダクト・インテグレーション事業」で培った目利き力・マーケティング力(プロダクト・アウトの発想)と、「カスタムメイド・ソリューション事業」で培った技術力・業務知識(マーケット・インの発想)が融合することにより生み出されます。つまり、これら二つのエンジンが「パッケージ・ソリューション事業」構築のための“知見や技術”を供給するインキューベーション機能として作用しています。

また、当社では各事業セグメントにおいて、ソリューションのパターン化、メニュー化を進めており、それらを顧客毎にカスタマイズして提供することを「セミテラーメイド・ソリューション」と呼んでおり、当社事業の基本方針としています。

(1) プロダクト・インテグレーション事業 (次の三分野で構成)

- ① IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、インターネット時代を支えるネットワーク技術や製品の提供とインテグレーション、運用および保守が中心となります。大規模ウェブサイトで、セキュリティを確保したサーバの負荷分散や回線の冗長化等で多くの構築実績があります。
- ② セキュリティ・ソリューション分野では、企業内情報資産を外的脅威から保護し、内部情報漏洩リスクを解決するためのソリューションを提供しています。また、セキュリティ・ポリシー策定やISMS取得支援等のリスク・マネジメント・システム構築のためのコンサルティングを行っています。
- ③ ソフトウェア品質保証分野では、ソフトウェア開発におけるテスト工程を効率化し、大幅なコストダウンを図ると共にソフトウェア品質を向上させるためのツールを提供しています。また、情報家電や携帯電話などの組込ソフトの開発分野でもソフトウェア品質保証事業を展開しています。

(2)カスタムメイド・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① カスタマー・ソリューション分野では、主に、J 2 E Eに準拠したJ a v a言語による開発を行っており、受託するシステムの 카테고리は、一般業務系、基幹業務系に広がっています。株主である楽天株式会社は当該分野の顧客であり、同社の創業時よりショッピングモールのアプリケーション開発やデータベース開発等のシステム開発に関わっております。また、テレコム業界のネットワーク管理の受託開発も提供しています。
- ② 金融ソリューション分野では、金融デリバティブ商品や保有金融資産の時価評価、信用リスクなどを統合計量化するシステム等、金融工学の技術を駆使した様々なリスク管理システムの受託開発及び自社開発製品の販売を行っています。

(3)パッケージ・ソリューション事業 (次の二分野で構成)

- ① 医療ソリューション分野では、医療機関での基幹系システムとなる電子カルテを提供する医療システム会社等と連携し、自社開発製品である「医用画像サーバ」やその周辺ソフトウェア(画像ビューワ、レポート・システムなど)を提供しており、大手(電機)メーカーや外資系の系列に属さない独立系ベンダーではトップクラスのシェアを誇っています。また、地域中核病院や医師会と連携し、地域医療連携システムの開発・販売を行っています。
- ② CRM(Customer Relationship Management)分野では、電話、メール、W e b、F A X等様々なコンタクト・チャネルからの問合せ受付(インバウンド)業務を一元管理し、効率化するための履歴管理システム(コンタクト・センター・ソリューション)を自社開発・販売しています。また、電話やメールを活用した営業活動(アウトバウンド業務)を支援するシステム開発にも対応しております。同分野においては、国産パッケージ製品としてトップクラスのシェアとなっています。当社は、上記「オペレーショナル系CRM」だけではなく、コールセンターに寄せられたコメントやフィードバックを分析してマーケティングに活かす「分析系CRM」の提供も行っています。

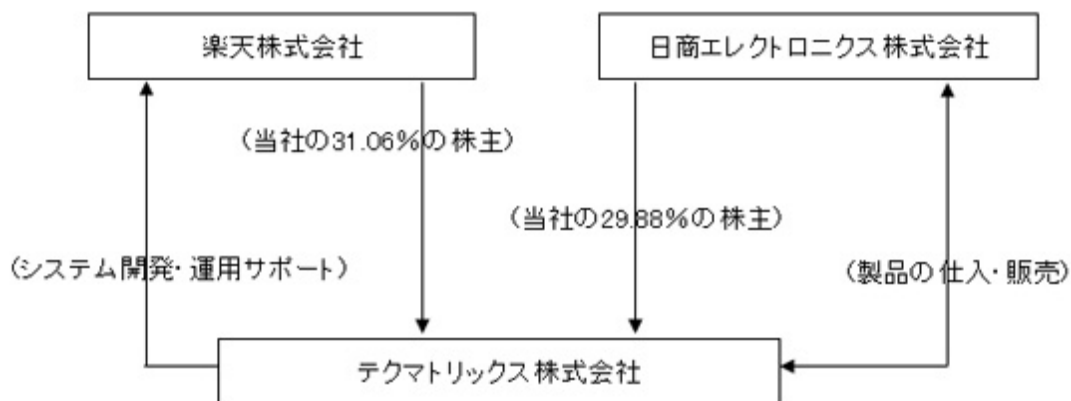
(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
プロダクト・インテグレーション事業	IPネットワーク・インフラストラクチャ分野	<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製インターネットトラフィック管理製品 ・Isilon社製ネットワーク製品 ・Alaxala社製ネットワーク製品
	セキュリティ・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・RSAセキュリティ社製品 ・Aventail社製品 ・F5 Networks社製品 ・McAfee社製品 ・Watchfire社製品 ・IPLocks社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品
カスタムメイド・ソリューション事業	カスタマー・ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品
	金融ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品)
パッケージ・ソリューション事業	医療ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバーシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都港区	107,337	総合インターネットサービス事業	31.06	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション提供サービス事業	29.88	製品の仕入・販売等

- (注) 1 楽天株式会社、日商エレクトロニクス株式会社は、いずれも有価証券報告書提出会社であります。
- 2 平成18年9月27日付で、三菱UFJ証券株式会社が保有する当社株式の一部を譲渡したことにより、その他の関係会社に該当しなくなりました。
- 3 平成19年1月29日付で、アイ・ティー・エックス株式会社が保有する当社株式の一部を日商エレクトロニクス株式会社に譲渡したことにより、日商エレクトロニクス株式会社がその他の関係会社に該当することとなり、アイ・ティー・エックス株式会社はその他の関係会社に該当しなくなりました。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業モデルの特徴を「セミテラーメイド・ソリューション」と名付け、物販中心のビジネスモデルや労働集約的な受託開発のビジネスモデルを超越するものと位置付けております。これは当社が蓄積した業界知識や業務ノウハウを雛型化(パッケージ化)、あるいはメニュー化した上で顧客に提供することにより、高い顧客満足度とサービス品質を実現するものです。また、当社にとりましても、より高い収益性を実現することが可能になります。

「セミテラーメイド・ソリューション」を展開することにより収益の増大をはかり、結果として株主価値の向上を強く推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

また当社のビジネスモデルにおいては、事業投資の大部分を人件費が占めていることから、投下人件費に対する付加価値の大きさをはかる指標として、売上総利益投下人件費率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期で中期3ヵ年経営計画が終了し、平成20年3月期を初年度、平成22年3月期を最終年度とする新中期経営計画「TMX Way 2010」を策定いたしました。

新中期経営計画では、引続きニッチながら当社の特長が出せる分野において付加価値の高いソリューションの提供に注力することにより、事業規模(売上高)を拡大しつつ、利益率の改善を目指していきます。そのために、各事業において保守/運用サービス(アウトソーシング)の取引拡大、既存優良顧客との継続取引の拡大(クロスセル)によるビジネスのストック化を進め、安定収益の拡大を図ります。また、引続き3事業をバランス良く成長させることで安定的なビジネスポートフォリオを維持していきます。

以上の戦略により、前中期3ヵ年計画で継続した売上高の20%超の成長と、売上高営業利益率の改善を実現し、最終年度となる平成22年3月期においては売上高180億円、営業利益19億80百万円、売上高営業利益率11.0%を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社の収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月中間期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に下期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれのいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の3点が挙げられます。

- 1 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- 2 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- 3 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒/中途を問わず通年採用を積極的に行っていく必要があります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

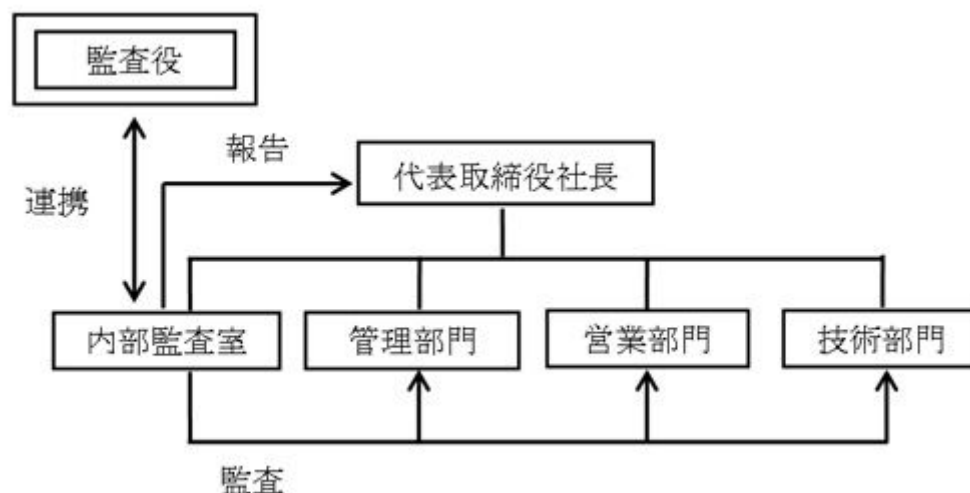
③ 事業展開の加速

当社が重点事業と位置付けているパッケージ・ソリューション事業の利益率は、シェアとの相関関係が強くなっています。そのため営業員の重点配置や地方営業所を開設するなどシェア拡大に努めておりますが、そのスピードを更に加速させることが重要になっております。また、プロダクト・インテグレーション事業では、総合力を発揮するための補完商品の品揃えが求められており、カスタムメイド・ソリューション事業においては、より規模の大きい案件に対応するため、技術リソースの確保が重要となっております。更に即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

当社の管理組織図は以下の通りです。



(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,875,507		1,997,800		122,293	
2 受取手形	※1	147,034		34,627		△112,407	
3 売掛金	※2	2,070,608		3,039,059		968,450	
4 商品		120,947		172,127		51,179	
5 仕掛品		71,231		101,228		29,997	
6 貯蔵品		976		423		△553	
7 前渡金		95,416		42,985		△52,430	
8 前払費用		56,506		78,364		21,858	
9 前払保守料		416,893		639,403		222,509	
10 繰延税金資産		72,972		84,691		11,719	
11 その他		22,126		32,944		10,818	
貸倒引当金		△2,910		△931		1,979	
流動資産合計		4,947,309	81.9	6,222,725	81.8	1,275,416	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		35,950		38,809		2,858	
減価償却累計額		5,903	30,047	8,768	30,041	2,864	△5
(2) 工具器具及び備品		347,374		417,346		69,971	
減価償却累計額		226,527	120,846	261,927	155,419	35,399	34,572
有形固定資産合計		150,893	2.5	185,460	2.4	34,566	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		203,151		234,985		31,833	
(2) ソフトウェア仮勘定		121,339		173,082		51,743	
(3) 電話加入権		4,329		4,329		—	
(4) その他		129		100		△28	
無形固定資産合計		328,950	5.5	412,498	5.4	83,548	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		136,065		305,440		169,374	
(2) 敷金・保証金		258,004		244,463		△13,541	
(3) 養老保険積立金		192,726		210,672		17,945	
(4) 繰延税金資産		23,161		26,037		2,876	
投資その他の資産合計		609,957	10.1	786,613	10.4	176,655	
固定資産合計		1,089,802	18.1	1,384,572	18.2	294,770	
資産合計		6,037,111	100.0	7,607,298	100.0	1,570,186	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 買掛金		877,879		1,235,586		357,707	
2 未払金		139,915		179,549		39,633	
3 未払費用		136,556		192,391		55,835	
4 未払法人税等		196,612		316,930		120,318	
5 未払消費税等		56,990		57,807		817	
6 前受金		84,555		51,621		△ 32,934	
7 前受保守料		879,801		1,232,709		352,907	
8 預り金		10,881		10,385		△ 495	
9 賞与引当金		108,504		120,476		11,972	
10 その他	—		47,052		47,052		
流動負債合計		2,491,697	41.3	3,444,510	45.3	952,813	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		226,052		250,316		24,263	
2 役員退職慰労引当金		24,862		29,832		4,970	
固定負債合計		250,914	4.1	280,148	3.7	29,234	
負債合計		2,742,612	45.4	3,724,659	49.0	982,047	
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	1,263,800	20.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		1,371,030		—		—	
資本剰余金合計		1,371,030	22.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
利益準備金		3,204		—		—	
当期末処分利益		652,435		—		—	
利益剰余金合計		655,639	10.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※ 4	4,030	0.0	—	—	—	
資本合計		3,294,499	54.6	—	—	—	
負債及び資本合計		6,037,111	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3		—		1,294,600		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,401,830		—	
(2) その他資本剰余金		—		—		—	
資本剰余金合計			—	1,401,830			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,204		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		—		—	
繰越利益剰余金		—		1,209,565		—	
利益剰余金合計			—	1,212,770			—
4 自己株式			—	—			—
株主資本合計			—	3,909,200	51.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	△ 28,738			—
2 繰延ヘッジ損益			—	—			—
評価・換算差額等合計			—	△ 28,738	△ 0.4		—
III 新株予約権			—	2,176	0.0		—
純資産合計			—	3,882,638	51.0		—
負債純資産合計			—	7,607,298	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		4,796,860		5,585,491		788,630	
2 サービス売上高		3,325,842	8,122,703	4,363,632	9,949,123	1,037,789	1,826,420
II 売上原価							
1 商品売上原価		3,186,590		3,835,417		648,826	
2 サービス売上原価		2,301,636	5,488,226	2,937,475	6,772,892	635,839	1,284,665
売上総利益			2,634,476		3,176,231		541,754
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		31,562		32,080		517	
2 従業員給料		688,392		736,708		48,316	
3 賞与		202,198		236,247		34,049	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		8,467		7,971		△ 496	
5 賞与引当金繰入額		56,735		62,679		5,944	
6 退職給付費用		22,385		22,226		△ 158	
7 法定福利費		129,047		149,590		20,542	
8 業務委託費		51,091		75,586		24,495	
9 見本市費用		52,388		66,218		13,830	
10 販売促進費		20,951		32,854		11,902	
11 広告宣伝費		27,749		26,476		△ 1,272	
12 賃借料		116,769		186,177		69,407	
13 旅費交通費		66,545		76,844		10,298	
14 減価償却費		72,603		98,442		25,838	
15 貸倒引当金繰入額		625		—		△ 625	
16 研究開発費	※ 1	8,080		11,161		3,080	
17 その他		334,201	1,889,795	377,667	2,198,933	43,466	309,137
営業利益			744,680		977,297		232,616
IV 営業外収益							
1 受取利息		21		1,404		1,383	
2 為替差益		—		19,647		19,647	
3 雑収入		5,105	5,127	9,738	30,789	4,632	25,662
V 営業外費用							
1 新株発行費		1,409		—		△ 1,409	
2 株式交付費		—		932		932	
3 為替差損		899		—		△ 899	
4 商品評価損		21,591		1,591		△ 20,000	
5 雑損失		974	24,875	1,818	4,342	843	△ 20,533
経常利益			724,932		1,003,745		278,812

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—		1,979	1,979	0.0	1,979	1,979
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	1,431			3,650			2,218	
2 過年度源泉税納付額		37,285			—			△ 37,285	
3 本社移転費用		102,306			—			△ 102,306	
4 ソフトウェア除却損		—			19,077			19,077	
5 その他の特別損失		1,300	142,323	1.7	6,200	28,927	0.3	4,900	△ 113,395
税引前当期純利益			582,609	7.2		976,797	9.8		394,188
法人税、住民税及び 事業税		264,294			436,243			171,949	
法人税等調整額		8,021	256,272	3.2	16,576	419,667	4.2	8,554	163,394
当期純利益			326,336	4.0		557,130	5.6		230,793
前期繰越利益			326,098			—			—
当期末処分利益			652,435			—			—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,800	1,371,030	—	1,371,030
事業年度中の変動額				
新株の発行	30,800	30,800		30,800
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	30,800	30,800	—	30,800
平成19年3月31日残高(千円)	1,294,600	1,401,830	—	1,401,830

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	3,204	—	652,435	655,639	—	3,290,469	
事業年度中の変動額							
新株の発行						61,600	
剰余金の配当						—	
当期純利益			557,130	557,130		557,130	
自己株式の処分						—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	557,130	557,130	—	618,730	
平成19年3月31日残高(千円)	3,204	—	1,209,565	1,212,770	—	3,909,200	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,030	—	4,030	—	3,294,499
事業年度中の変動額					
新株の発行					61,600
剰余金の配当					—
当期純利益					557,130
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 32,768		△ 32,768	2,176	△ 30,591
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 32,768	—	△ 32,768	2,176	588,138
平成19年3月31日残高(千円)	△ 28,738	—	△ 28,738	2,176	3,882,638

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		582,609	976,797	394,188
減価償却費		197,069	237,609	40,540
貸倒引当金の減少額		△ 1,073	△ 1,979	△ 905
賞与引当金の増加額		11,624	11,972	347
退職給付引当金の増加額		26,151	24,263	△ 1,887
役員退職慰労引当金の増加額		5,592	4,970	△ 622
株式報酬費用		—	2,176	2,176
受取利息		△ 21	△ 1,404	△ 1,383
為替差益		△ 189	△ 8,598	△ 8,409
固定資産除却損		33,137	3,650	△ 29,487
固定資産受贈益		—	△ 5,919	△ 5,919
ソフトウェア除却損		—	19,077	19,077
商品評価損		21,591	1,591	△ 20,000
売上債権の増加額		△ 141,375	△ 856,043	△ 714,668
たな卸資産の増加額		△ 45,412	△ 64,050	△ 18,638
仕入債務の増加額		129,316	366,029	236,713
その他資産の増加額		△ 407,145	△ 425,171	△ 18,025
その他負債の増加額		461,729	448,719	△ 13,009
小計		873,604	733,691	△ 139,913
利息の受取額		21	1,404	1,383
法人税等の支払額		△ 254,184	△ 320,682	△ 66,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,441	414,412	△ 205,028
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 50,571	△ 50,571
有形固定資産の取得による支出		△ 92,040	△ 104,937	△ 12,897
無形固定資産の取得による支出		△ 23,774	△ 44,214	△ 20,440
投資有価証券の取得による支出		—	△ 200,162	△ 200,162
養老保険保険料支払いによる支出		△ 39,067	△ 36,476	2,591
敷金の支払いによる支出		△ 241,117	△ 2,350	238,767
敷金の返還による収入		124,450	15,891	△ 108,559
その他		7,467	18,530	11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 264,081	△ 404,290	△ 140,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	61,600	61,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	61,600	61,600
IV 現金及び現金同等物の増加額		355,359	71,721	△ 283,637
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,520,147	1,875,507	355,359
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,875,507	1,947,229	71,721

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			652,435
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			652,435

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同 左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債務については、振当処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の重要な条件が同一であ り、高い相関関係があると考えられ るので、有効性の判定を省略して おります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 同 左</p>
10 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
11 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

(8) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,882,638千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,176千円減少しております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 _____	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,340千円
※2 関係会社に対する資産 売掛金 57,499千円	※2 関係会社に対する資産 売掛金 33,165千円 買掛金 7,253千円
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 207,360株 発行済株式の総数 普通株式 61,040株	※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 207,360株 発行済株式の総数 普通株式 61,810株
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,030千円	※4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 8,080千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 11,161千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,152千円 工具器具及び備品 279千円 合計 1,431千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,056千円 工具器具及び備品 2,593千円 合計 3,650千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,040	770	—	61,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 770株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
	第4回新株予約権	普通株式	—	55	1	54	2,176
合計			—	55	1	54	2,176

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであります。また、減少は、失効によるものであります。なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,258	1,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,875,507千円	現金及び預金	1,997,800千円
現金及び現金同等物	1,875,507千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 50,571千円
		現金及び現金同等物	1,947,229千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	138,590	18,615	119,975	工具器具 及び備品	138,590	42,197	96,392
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21,703千円	1年以内			22,508千円
1年超			101,816千円	1年超			78,817千円
合計			123,519千円	合計			101,325千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			17,619千円	支払リース料			25,794千円
減価償却相当額			17,631千円	減価償却相当額			23,111千円
支払利息相当額			3,392千円	支払利息相当額			4,074千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	136,065

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	49,955	54,320	4,365
	小計	49,955	54,320	4,365
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	150,207	114,552	△ 35,655
	小計	150,207	114,552	△ 35,655
合計		200,162	168,872	△ 31,290

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	136,568

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同 左 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価 同 左</p> <p>4 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係わるリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

平成18年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

平成19年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,980千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,116千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,396千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">215,088千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 116,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,898千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,764千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">96,133千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,954千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円	退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円	役員退職慰労引当金	10,116千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,396千円	その他有価証券評価差額金	—千円	その他	10,660千円	繰延税金資産小計	215,088千円	評価性引当額	△ 116,190千円	繰延税金資産合計	98,898千円	その他有価証券評価差額金	2,764千円	繰延税金負債合計	2,764千円	差引：繰延税金資産純額	96,133千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,245千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101,853千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,139千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">257,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 141,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,474千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">110,729千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,245千円	貸倒引当金繰入限度超過額	—千円	賞与引当金繰入限度超過額	49,021千円	退職給付引当金繰入限度超過額	101,853千円	役員退職慰労引当金	12,139千円	投資有価証券評価損	37,645千円	未払事業所税	2,682千円	その他有価証券評価差額金	19,566千円	その他	8,165千円	繰延税金資産小計	257,320千円	評価性引当額	△ 141,845千円	繰延税金資産合計	115,474千円	その他有価証券評価差額金	4,745千円	繰延税金負債合計	4,745千円	差引：繰延税金資産純額	110,729千円
未払事業税	16,954千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,184千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	44,150千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	91,980千円																																																												
役員退職慰労引当金	10,116千円																																																												
投資有価証券評価損	37,645千円																																																												
未払事業所税	2,396千円																																																												
その他有価証券評価差額金	—千円																																																												
その他	10,660千円																																																												
繰延税金資産小計	215,088千円																																																												
評価性引当額	△ 116,190千円																																																												
繰延税金資産合計	98,898千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,764千円																																																												
繰延税金負債合計	2,764千円																																																												
差引：繰延税金資産純額	96,133千円																																																												
未払事業税	26,245千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	—千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	49,021千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	101,853千円																																																												
役員退職慰労引当金	12,139千円																																																												
投資有価証券評価損	37,645千円																																																												
未払事業所税	2,682千円																																																												
その他有価証券評価差額金	19,566千円																																																												
その他	8,165千円																																																												
繰延税金資産小計	257,320千円																																																												
評価性引当額	△ 141,845千円																																																												
繰延税金資産合計	115,474千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,745千円																																																												
繰延税金負債合計	4,745千円																																																												
差引：繰延税金資産純額	110,729千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	住民税等均等割額	0.51%	その他	0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																												
住民税等均等割額	0.51%																																																												
その他	0.65%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,052千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,052千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	226,052千円	退職給付引当金	226,052千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,316千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,316千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	250,316千円	退職給付引当金	250,316千円
退職給付債務	226,052千円								
退職給付引当金	226,052千円								
退職給付債務	250,316千円								
退職給付引当金	250,316千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,899千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	39,899千円	退職給付費用	39,899千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,684千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	40,684千円	退職給付費用	40,684千円
勤務費用	39,899千円								
退職給付費用	39,899千円								
勤務費用	40,684千円								
退職給付費用	40,684千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費に含まれる株式報酬費用 2,176千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,688株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 595株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 53株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第4回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 55株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降権利確定日(平成20年6月23日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年6月23日
権利行使期間	自 平成20年6月24日 至 平成24年6月22日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利確定前				
期首(株)	2,644	581	53	—
付与(株)	—	—	—	55
失効(株)	52	55	1	1
権利確定(株)	2,592	—	—	—
未確定残(株)	—	526	52	54
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	2,592	—	—	—
権利行使(株)	770	—	—	—
失効(株)	4	—	—	—
未行使残(株)	1,818	—	—	—

② 単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	80,000	297,728	252,315	216,405
行使時平均単価	205,849	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	115,873

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

配当修正方ブラック・ショールズ法

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 73.7%

平成17年2月21日～平成18年7月24日の株価実績に基づいて算定

なお、当社がJASDAQ市場に上場したのは、平成17年2月であるため、平成14年9月2日～平成17年2月21日までについては類似企業の週次の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3.9年

過去のストック・オプションについて、権利行使実績はなく、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、付与日である平成18年8月1日から権利行使期間の中間点である平成22年6月24日までの期間を用いております。

③ 予想配当 0.00%

平成18年3月期の配当実績0円を用いております。

④ 無リスク利子率 1.22%

予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを利用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	53,972円80銭	62,780円49銭
1株当たり当期純利益	5,346円27銭	9,084円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,189円77銭	8,878円71銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 48,532円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,252円90銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,164円04銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の合計額(千円)	—	3,882,638
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,880,462
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	2,176
普通株式の発行済株式数(株)	—	61,810
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	61,810

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	326,336	557,130
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,336	557,130
普通株式の期中平均株式数(株)	61,040	61,329
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,841	1,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 634個)	新株予約権 株主総会の特別議決日 平成17年6月24日 (新株予約権 578個) 平成18年6月23日 (新株予約権 55個)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比 (%)	生産高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	891,621	134.4	1,099,706	123.3
カスタムメイド・ソリューション事業	1,006,418	122.0	1,289,661	128.1
パッケージ・ソリューション事業	610,098	117.7	823,073	134.9
合計	2,508,138	125.0	3,212,441	128.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比 (%)	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	2,248,276	136.0	2,785,332	123.9
カスタムメイド・ソリューション事業	230,362	83.1	265,269	115.2
パッケージ・ソリューション事業	581,500	120.9	698,686	120.2
合計	3,060,139	126.9	3,749,289	122.5

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
プロダクト インテグレーション事業	4,652,595	133.0	952,113	129.3	5,781,557	124.3	1,286,208	135.1
カスタムメイド ソリューション事業	1,723,494	93.8	270,594	94.6	2,174,095	126.1	288,386	106.6
パッケージ ソリューション事業	2,093,965	130.4	566,156	135.1	2,713,245	129.6	934,044	165.0
合計	8,470,055	122.0	1,788,864	124.1	10,668,898	126.0	2,508,639	140.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比 (%)	販売高(千円)	前年同期比 (%)
プロダクト・インテグレーション事業	4,436,858	136.6	5,447,463	122.8
カスタムメイド・ソリューション事業	1,739,042	99.0	2,156,303	124.0
パッケージ・ソリューション事業	1,946,803	122.3	2,345,357	120.5
合計	8,122,703	123.1	9,949,123	122.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門間取引については、相殺消去しております。
3 売上割合が10%を超える取引先はありません。